



# 筑紫女学園大学リポジット

A programming of reconstructive Network  
Services For Community Work : Focused on  
Linkage Work in a Small Community

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山崎, 安則, YAMASAKI, Yasunori メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/123">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/123</a>

# 小地域における“つながり”の再構築

小地域ネットワーク活動を中心に

山 崎 安 則

A programming of reconstructive Network Services For Community Work  
Focused on Linkage Work in a Small Community

Yasunori YAMASAKI

## 1. はじめに

2000(平成12)年12月、厚生労働省は「社会的な援護を必要とする人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書のなかで、公的福祉サービスだけでは対応できない、孤立、孤独死、虐待、悪徳商法、安心・安全など、さまざまな問題や課題が拡がり増加していると分析し、それらの解決には、地域福祉の推進ともいえる今日的な「つながり」の再構築が必要であると指摘している。

こうした状況を受けて、2008(平成20)年3月厚生労働省、社会援護局長のもとに設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」の報告書がまとめられた。標題を『地域における「新たな支え合い」を求めて 住民と行政との協働による新しい福祉』とした報告書では、現行の地域福祉の施策を見直す視点を多く含んだものとなっている。

本研究会では、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民の“つながり”を再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について検討がすすめられた。報告書では、地域における“新たな支え合い”の視点として「基本的な福祉ニーズは公的な福祉サービスで対応する」という原則を踏まえつつ、地域における多様なニーズへの的確な対応を図る上で、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、「新たな支え合い」(公助)の確立が課題とされた。

現在、地方分権の流れを受けて市町村合併による自治体の基盤強化と再編が進んでいるが、地域では住民の参加率が低下するなかで、伝統的な町内会、自治会と呼ばれる地縁型の組織が脆弱化を呈し、さらに住民個々の関係性も希薄化するなど、都市や地方を問わず、さまざまな生活・福祉問題が生じてきている。特に少子高齢社会を背景に、認知症や虚弱な一人暮らし高齢者、ひきこもり、虐待、消費者被害、介護孤立者、防犯・防災などに対する包括的で専門的な支援体制の構築と、日常的な見守り、声かけ活動、訪問活動、安否確認など、小地域における継続的なネットワーク活動の推進が全国共通の課題となっている。

本稿では、大牟田市社会福祉協議会(以下「社協」という)がすすめる校区単位による小地域ネットワーク活動において多彩な活動を展開している「駛馬南校区」を事例として取り上げ、小地域における“つながり”の再構築の現状と課題について、若干の分析と考察を試みる。

## 2. 大牟田市の現状と課題～町内公民館の加入率の低下～

大牟田市は、かつて三井三池炭鉱の石炭資源を背景とした石炭化学工業で栄えた産業都市であった。しかし、エネルギー革命などにより従来の工業が衰退し、同鉱山も1999（平成11）年3月に閉山した。一時は20万人を超えていた人口も、今では13万人まで減少している。同市の高齢化率は、人口10万人以上の都市では、全国第2位となっており、他市と比較しても急速に高齢化が進んでいる。（表-1）10年後には3人に1人が高齢者となり、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、認知症の高齢者、認知症に伴う徘徊、高齢者虐待等の増加が懸念されている。また、今まで地域を支えてきた町内公民館組織の弱体化がすすみ、地域住民のかかわりの希薄化や無関心が拡大している。さらに、地域での福祉活動を担っている住民の高齢化もすすみ、団塊世代への働きかけを行いながら、地域福祉活動を担う人材の発掘や育成が喫緊の課題となっている。

特に、同市では町内公民館の加入率が40%台まで落ち込んでいる。（表-2）町内公民館は、これまで館員（加入世帯）の社会教育・生涯学習活動に加え、生活全般に関わる課題の解決のための地域活動も担ってきており、歴史的に広く住民に浸透してきた組織として存在してきた経過がある。加入率の減少としては、基幹産業の衰退による働き盛り年齢層の転出や少子高齢化の進展などによる人口動態の変化、住民の暮らし向きの変化など様々な要因があると分析し、今後、町内公民館の加入率の増加は見込めないと予想している。

一方、市内の校区単位による地域組織には、町内公民館のほか民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会、小学校、中学校、PTA、老人クラブ連合会、身体障害者相談員、体育指導員、母子会、少年補導員、環境推進員、施設、子ども会、ボランティア団体など、さまざまな組織・団体がある。しかし、これらの地域組織・団体が対象にする範囲は、館員や当事者のみに限定している組織・団体がある一方で、地域内の全住民を対象にしている組織・団体もあり、さまざまである。

このようにかつての伝統的な家庭や地域の相互扶助機能は弱体化し、地域住民相互の社会的な“つながり”も希薄化するなど、これまで機能してきた地域社会の共同体組織が急速に弛緩・解体しはじめてきている。

## 3. 今、地域で何が起きているのか

今日、地域において、さまざまな生活課題が生まれている。なかでも、地域の“つながり”が希薄化したことによる孤立・孤独の問題が顕在化してきている。特に核家族化、家族意識の変化から、従来の家族の介護・養育能力はされにくく、多くの高齢者世帯や子育てをする親が、地域との“つながり”を閉ざされ、介護や養育を一人で背負い、その重荷に耐えられなくなっている。今年、大阪市のマンションで3歳と1歳の姉弟が遺体で発見され、全国に大きな衝撃を与えた事件は記憶に新しい。こうした幼い子どもたちへの虐待や育児放棄が後を絶たない。全国の児童相談所が2009年度に受けた虐待の相談件数が44,210件となり、過去最多をこうしたことが、厚生労働省の集計で明らかになった。また、NHKが全国の自治体を対象に行った調査によると、2008（平成20）年1年間で全国推定32,000人が無縁死（孤独死）しているという実態が明らかになった。ここでも、無縁死に至る背景を「死ぬ時無縁であるということは、それまでの人生でも他者との“つながり”が乏しかったことを意味している。」と分析している。

表 - 1 平成20年度高齢者世帯調べ

平成20年4月1日現在

No.	校区	人口	世帯数	男性	女性	高齢化率	65歳以上人口			65歳以上単身世帯			65歳以上 夫婦世帯	65歳以上 がける世帯
							男性	女性	計	男性	女性	計		
1	みなと	8,130	3,702	3,736	4,394	30.2%	904	1,548	2,452	166	637	803	413	1,831
2	川尻	4,288	1,917	1,954	2,334	27.9%	451	746	1,197	60	316	376	223	873
3	諏訪	1,147	488	564	583	18.0%	74	132	206	18	56	74	29	161
4	駿馬南	4,376	1,891	2,006	2,370	31.8%	535	855	1,390	88	315	403	218	1,029
5	駿馬北	4,830	2,279	2,203	2,627	35.5%	637	1,079	1,716	117	436	553	284	1,280
6	笹原	4,270	1,871	2,034	2,236	29.9%	505	772	1,277	72	270	342	225	933
7	天道	1,675	712	752	923	27.5%	175	286	461	16	97	113	90	328
8	玉川	3,447	1,550	1,614	1,833	33.9%	484	685	1,169	72	223	295	207	831
9	上官	2,684	1,283	1,171	1,513	34.3%	310	611	921	54	258	312	146	696
10	大牟田	6,611	3,011	3,038	3,573	25.5%	619	1,069	1,688	112	454	566	269	1,261
11	大正	6,366	2,936	2,953	3,413	23.5%	534	964	1,498	111	408	519	221	1,134
12	中友	4,610	2,390	2,094	2,516	29.7%	470	897	1,367	117	444	561	165	1,096
13	明治	5,262	2,509	2,342	2,920	30.6%	576	1,034	1,610	99	436	535	261	1,226
14	白川	7,455	3,380	3,335	4,120	28.2%	762	1,337	2,099	129	542	671	352	1,566
15	平原	5,423	2,495	2,434	2,989	31.2%	632	1,061	1,693	102	420	522	286	1,270
16	高取	6,410	3,027	2,860	3,550	29.2%	684	1,186	1,870	142	549	691	296	1,448
17	三池	9,213	3,993	4,265	4,948	31.5%	1,131	1,767	2,898	153	665	818	542	2,107
18	羽山台	6,523	2,639	3,040	3,461	25.2%	652	990	1,642	94	364	458	324	1,181
19	銀水	10,777	4,300	4,924	5,853	25.5%	1,042	1,708	2,750	120	605	725	483	1,993
20	上内	1,719	642	806	913	33.5%	230	346	576	21	92	113	83	406
21	吉野	8,251	3,518	3,811	4,440	29.9%	944	1,525	2,469	128	522	650	452	1,794
22	倉永	6,044	2,488	2,706	3,338	29.5%	655	1,129	1,784	96	450	546	279	1,323
23	手鎌	10,060	4,030	4,748	5,312	24.2%	958	1,473	2,431	111	458	569	415	1,742
	合計	129,571	57,051	59,390	70,159	28.7%	13,964	23,200	37,164	2,198	9,017	11,215	6,263	27,509

このように近年急激に増加している虐待の原因の多くは孤立状態であることが多く、要介護者と介護者、子どもと養育者の、狭められ、閉ざされた関係を、どのように、友人、親族、近隣住民、社会福祉関係者が“つながる”「地域の関係」に広げられるかが課題となっている。

同市においても、少子高齢化の急激な進行や低経済成長の厳しい社会情勢のもと、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに、住民の多様なライフスタイルを背景に、高齢者の孤独死、社会的孤立、老老介護、高齢者虐待、悪質商法被害、育児の孤立化、児童虐待、育児不安、いじめ、不登校、少年の非行、登下校時の安全確保などの問題が顕在化し、以前よりもまして地域における生活課題や福祉問題は拡大化・深刻化してきている。こうした社会環境の急激な変化や地域社会の脆弱化を背景に、地域における住民の組織的活動が形骸化し、地域の組織力・福祉力の再生・回復といった取り組みが課題となっている。

#### 4. 社会福祉協議会における地域福祉の推進

市区町村社会福祉協議会における地域福祉活動推進部門は、住民参加や協働による福祉活動の支援、福祉のまちづくりや福祉コミュニティづくりなどを展開し、地域福祉推進の中核的な役割を果たしている。社協ごとに特色はあるが一般的な事業としては、以下のとおりである。

- ①福祉課題の把握、②地域福祉計画策定への参画、地域福祉活動計画の策定、提言・改善運動、③小地域福祉活動の推進（小地域ネットワーク活動、ふれあいいいきサロン等の推進・支援）、④

ボランティア活動、市民活動の推進・支援、協働、⑤住民参加型在宅福祉サービスの推進・支援、協働、⑥その他種々の住民福祉活動の推進・支援、協働、⑦住民、当事者、社会福祉事業関係者の連絡調整、⑧福祉教育・啓発活動、⑨地域福祉財源の造成、助成事業、⑩当事者組織・団体、社会福祉関係諸団体の支援、⑪共同募金・歳末たすけあい運動への協力、などである。

大牟田市社会福祉協議会では、平成20年度の重点的施策として、①地域福祉の推進、②サロン事業の推進、③ボランティア連絡協議会の組織拡大、活性化への支援、④職員の資質向上などを挙げている。そのなかでも、孤独になりがちな一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、寝たきりの高齢者、障がいのある人が安心して住み慣れた地域で暮らせるコミュニティづくりを目標に掲げている。これらの実践は、同市社協と校区社協がお互いに連携を図りながら、

地域住民の参加・協力を得て、地域のなかで見守りや支援する体制づくりを目指している。駛馬南校区では、こうした活動を「はやめ南人情ネットワーク」と呼んでいる。

同市社協では、23校区における小地域ネットワーク活動（見守り・訪問活動）定着促進のための取り組みを最重要課題としている。その対策として、①地域福祉への理解と認識を深め意識の高揚

表 - 2 町内公民館加入の推移

校区名	平成19年			平成20年度						
	加入世帯数 全世帯数	加入率	公民館数	連協未加入	増減数	加入世帯数 全世帯数	加入率	公民館数	連協未加入	増減数
みなと	1,743	46.7%	11		- 48	1,629	44.0%	19		- 114
	3,733				- 49	3,702	- 31			
川尻	1,092	56.6%	7	1	- 15	1,051	54.8%	7	1	- 41
	1,929				- 28	1,917	- 12			
諏訪	159	30.6%	3		1	110	22.5%	1		- 49
	519				7	448	- 31			
駛馬南	927	48.5%	11		- 31	878	46.4%	11		- 49
	1,911				- 32	1,891	- 20			
駛馬北	977	42.9%	12	1	- 44	867	38.0%	11		- 110
	2,279				- 13	2,279	0			
笹原	710	38.4%	10		- 102	679	36.3%	5		- 31
	1,851				- 25	1,871	20			
天道	287	40.0%	4		- 8	284	39.9%	4		- 3
	718				17	712	- 6			
玉川	538	34.8%	12		- 22	523	33.7%	12		- 15
	1,548				- 2	1,550	2			
上官	655	50.5%	12		- 15	625	48.7%	11		- 30
	1,298				- 18	1,283	- 15			
大牟田	1,448	48.8%	15	1	- 34	1,410	46.8%	15	1	- 38
	2,965				- 66	3,011	46			
大正	1,207	41.6%	10	1	14	1,198	40.8%	10	1	- 9
	2,900				69	2,936	36			
中友	959	39.9%	9		- 43	910	38.1%	9		- 49
	2,401				- 14	2,390	- 11			
明治	809	32.2%	18	1	- 83	782	31.2%	18	1	- 27
	2,514				26	2,509	- 5			
白川	1,195	35.4%	13		- 133	1,126	33.3%	11		- 69
	3,379				75	3,380	1			
平原	1,131	44.7%	12		- 20	1,128	45.2%	12		- 3
	2,528				- 44	2,495	- 33			
高取	687	22.8%	8	1	- 23	500	16.5%	7	1	- 187
	3,014				- 11	3,027	13			
三池	1,639	41.0%	11	4	- 28	1,598	40.0%	11	4	- 41
	3,996				- 12	3,993	- 3			
羽山台	895	33.9%	5		- 17	873	33.1%	5		- 22
	2,637				15	2,639	2			
銀水	1,496	35.0%	7		- 51	1,463	34.0%	7		- 33
	4,274				33	4,300	26			
上内	487	75.3%	16		- 1	478	74.5%	16		- 9
	647				- 2	642	- 5			
吉野	734	21.1%	12	1	- 51	706	20.1%	12	1	- 28
	3,477				24	3,518	41			
倉永	1,111	44.9%	13	1	- 1	1,039	41.8%	13	1	- 72
	2,474				28	2,488	14			
手鎌	2,087	52.6%	9		- 30	2,083	51.7%	9		- 4
	3,967				49	4,030	63			
合計	22,973	40.3%	240	12	- 785	21,940	38.5%	236	11	- 1,033
	56,959				27	57,051	92			

を図る目的で福祉委員の研修（福祉委員8ブロック別研修会）、②活動を組織的・継続的に取り組むため校区社協における小地域ネットワーク活動の全体報告会などに取り組んでいる。こうした福祉委員活動は、同市社協固有の制度であり、市社協から委嘱される福祉委員は約150世帯に1人の割合で配置され、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯、障がいのある人などへの声掛け・見守りや簡単な生活支援を行うとともに支援を必要とする人が地域から孤立することを防いでいる。同市における福祉委員は近所の協力者や民生委員・児童委員と協力しながら福祉のネットワークを“つなぐ”重要な役割を担っている。

## 5．小地域福祉活動推進の動向

市区町村社会福祉協議会は、その発足当初から小地域福祉活動を展開してきた。また、小地域福祉活動の推進については、「小地域福祉活動の推進に関する検討委員会報告書」（平成19〔2007〕年10月）に詳細にまとめられているので、以下に説明する。また、国及び福岡県の動向についてもふれておく。

### 1．小地域福祉活動の意義

近年の特徴は、昭和50年代前半ごろに開発された、個別の要援助者を支援する住民による活動（小地域ネットワーク活動、食事サービス）が広がり、1980年代後半には、住民参加型在宅福祉サービス、1990年代前半には、ふれあい・いきいきサロンなどの活動へと展開をみた。こうした取り組みの特徴として、要援助者の個別支援に力を発揮するようになったことである。そこでは、組織的・継続的な見守り・声掛け・訪問活動を通して安否の確認と同時に、相談・調整の機能を発揮する実践も見られた。

小地域福祉活動の意義については、以下のように整理される。

- ①住民が福祉活動に直接参加できる場をつくることことができる。
- ②生活課題や福祉ニーズに対応するために最もまとまりのよい基礎組織を実現する。
- ③住民がお互いに問題を理解しやすい範囲で活動を組織することで、社会福祉の理解や協力の基礎づくりがすすめられる。
- ④地区内の住民諸組織が共通問題の解決に向けて協働することを通じて、組織相互間の理解がすすみ、問題解決の力量が高まり、福祉コミュニティの形成につながる。
- ⑤地域が福祉課題に取り組むことをとおして、個々の生活課題から地域生活課題としての取り組みがすすみ、まちづくりにつながる。
- ⑥地域社会における「お互い様の行為」として、要援助者の孤立を防ぐ住民固有の生活援助を行う。
- ⑦制度やサービスが利用できない、又はない場合、日常的に生活に密着した身近な活動やサービスを生み出す。
- ⑧地域社会の暮らしのあり方や生活者の立場から、行政や専門職との協働活動をすすめる。

### 2．小地域福祉活動の位置づけとエリア設定の考え方

小地域福祉活動は、一般的に、小地域を基礎に行われる住民の福祉活動と理解され、①住民間の“つながり”を再構築する活動、②要援助者に対する具体的な援助を行う活動、③地域社会の

福祉的機能を高める組織化活動などが含まれる。また、小地域福祉活動は、住民の福祉活動のなかに含まれ、ボランティア活動や当事者・家族の活動と一部重なり合う関係にあると整理されている。

また、小地域福祉活動のエリアの設定は、地域によってさまざまである。このエリアは、地域福祉推進基礎組織の範囲とは限らず、多様である。地域福祉推進基礎組織の範域でみると、行政区・自治会・町内会単位と

いうものが最も多い。これらの地域設定は、さまざまな歴史的背景をもつ場合が多く、小は隣保単位からはじまり、集落、行政区・町内会・自治会、地区、小学校区、中学校区等に及んでいる。市町村合併前の旧市町村単位、それも明治の合併前の市町村の系譜を引いている場合もある。

基本的には、住民が地域の問題を発見し、それを共有化し、解決に向けての協働活動をすすめられる関係を形成できる「日常生活圏域」ということになるが、そうした範囲は地域によって、活動の内容によって、さまざまであるといえることができる。

### 3 . 小地域福祉活動推進のための仕組み

地域福祉をすすめる主役は地域住民であるが、その際、「出会いの場」「協働の場」「協議の場」の3つの場が重要とされる。地域の住民同士、異世代間、とりわけ地域社会から疎外されがちな人との「出会いの場」づくり、ともに福祉活動をすすめる「協働の場」づくり、地域の共通認識、福祉に関するコンセンサスの「協議の場」づくりを、さまざまな機会、活動ですすめていくことが重要である。この3つの「場」をできるだけ豊かにすることで、住民の主体的な福祉活動を生み出すことが期待されている。

### 4 . 福岡県内の動向

近年、福岡県内の各市町村で活発に行われている小地域福祉活動では、見守り・声掛け・訪問活動・サロン活動等を通して、地域住民の安全と安心の暮らしを支える重要な役割を果たしている。とりわけ、「ふれあいネットワーク活動」と「ふれあい・いきいきサロン活動」は、その代表的な取り組みである。

ふれあい・いきいきサロン活動は、2000（平成12）年の介護保険制度創設により、県内各地での取り組みが盛んになり、2010（平成22）年2月現在、県内60市町村のうちほぼ全ての市町村で取り組まれ、2,172ヶ所のサロンが設置され、年間延べ805,250人もの利用があり、高齢者の孤立や寝たきり予防、仲間づくりや社会参加などに効果を上げている。

一方、2009（平成21）年福岡県では、孤独死ゼロを目指して「一人暮らし高齢者等見守り事業」に取り組んでいる。高齢者の見守り活動は、一般的には民生委員・児童委員、老人クラブ、社会福祉協議会、地域包括支援センター等により個別に実施されている。さらに総合的・継続的な支

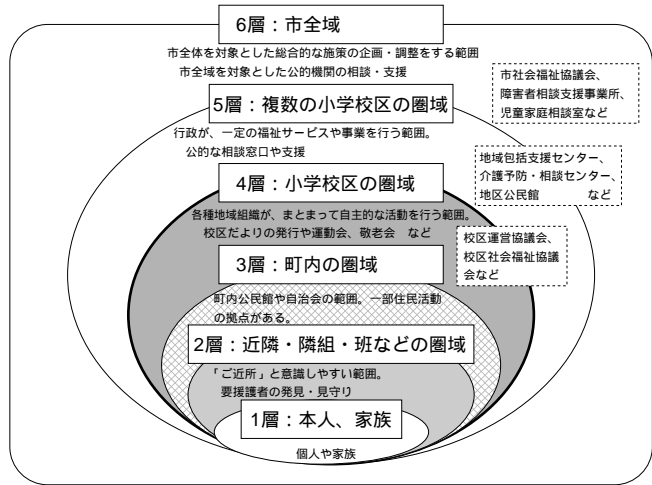


図 - 1

援の必要性から、核となる見守りネットワーク協議会を立ち上げ、その傘下に地域の見守り者によるネットワークを構築していくことが求められている。そうしたなかで市区町村社協では、民生委員・児童委員、福祉委員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯や寝たきり高齢者世帯、要援護世帯などのネットワーク化を図ってきた。現在、県内42の市町村社協で一人暮らし高齢者世帯等の地域見守り体制が整備されており、今後、小地域ネットワーク活動の担い手となる民生委員・児童委員、福祉委員を多く抱える市区町村社協では、さらなるネットワーク構築への期待が高まっている。

## 5. 国の動向

厚生労働省では、2007（平成19）年度「孤立死防止推進事業」を創設するとともに、関係省庁と共同して「高齢者等が1人でも安心して暮らせるコミュニティ作り推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）」を設け、「人の尊厳を傷つけるような悲惨な孤立死が発生しないよう、各地域の実情に応じたコミュニティを活性化させる必要がある」旨の提言を行った。その後、2008（平成20）年3月にまとめられた「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」の提言を受けて、各モデル地域の事例等の周知を行うと共に、地域福祉推進特別支援事業において、高齢者等孤立死防止対策を含め、地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な取り組みを行う自治体への支援を実施している。2008（平成20）年度に始まる「地域福祉活性化事業」では、市町村に社会福祉士を想定したコミュニティソーシャルワーカーを配置するための予算がつけられた。2009（平成21）年度においては、高齢者も含む一人暮らし世帯等が地域において安心して暮らすことができるよう、見守り活動等への支援を行う「安心生活創造事業」が予算化され、福岡県では、北九州、飯塚市、春日市がこの事業の指定を受けて取り組んでいる。

## 6. はやめ南人情ネットワークの実践から

### 1. 駿馬南校区の取り組み

2008（平成20）年現在、大牟田市の人口は、129,549人、高齢化率28.7%となっている。福岡県内の市では最も高齢化率が高い。そのなかでも、駿馬南校区の人口は、4,376人、高齢化率31.8%となっており、同市内校区の中で最も高齢化が進んでいる地域といえる。こうした高齢化率の高い地域は、都市部、過疎地域など局所的に存在している。なぜ、駿馬南校区では、こうした小地域ネットワーク活動が積極的に推進されてきたのだろうか。高齢化への必然性かも知れないが、ただそれだけではない何かが存在している。筆者はそこに着目し、“つながり”をキーワードに明らかにしていきたい。

大切にしてきたこと

- ①「向こう三軒両隣」の気持ちを大切に
- ②20年ほど前から、一人暮らしや虚弱高齢者などの見守り・声掛けを始める
- ③2ヶ月に1回の日曜茶話会（情報交換を行い活動を展開）
- ④毎月の定例会（地域関係団体が集まり、それぞれの立場から意見を出し合い共通理解）
- ⑤小・中・高校と連携も密にし、子どもたちと高齢者の交流で相互の心をつなぐ

### 2. はやめ南人情ネットワーク

同校区の高齢化率が32%と高く、認知症の問題は深刻化しており、「明日はわが身」をキャッ



チフーズに取り組んできた。認知症という病気を正しく理解し、本人とその家族を地域全体で支えることのできる、“つながり”の強い地域をつくることが目的とされた。

### ①立ち上げまでの道のり

- ・地域痴呆ケアコミュニティ日曜茶話会（いろいろな人が集まる）
- ・ワンデーマーチ（集まりや子どもの遊び場などの地域の資源探し）
- ・徐々に気持ちを一つにし、正式発会（あせらず、ゆるやかに、できることから）

### ②ネットワークの構成

「はやめ南人情ネットワーク」は、校区社会福祉協議会、校区町内公民館連絡協議会、校区民生委員・児童委員協議会、校区老人クラブ連合会、グループホームふぁみりえ等、それぞれの代表によって世話人会を構成し、消防署や警察署、小・中・高校や地域商店等、地域のさまざまな団体がサポーターとなっている。

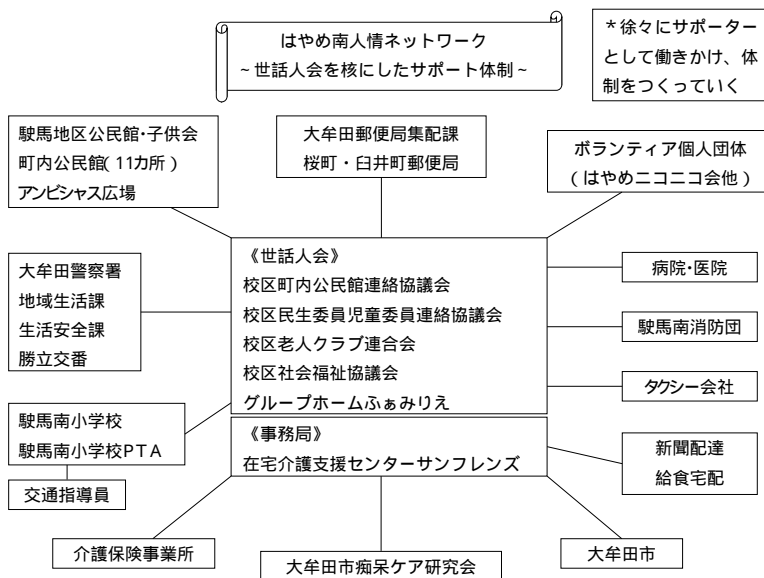


図 - 2 はやめ南人情ネットワーク 平成16.2.22

### ③活動の柱

- ・駿馬南校区の幼なじみ、顔なじみによる情報収集
- ・声掛け見守りの世話焼き運動
- ・コミュニティづくりの場づくり、世代間交流、立ち寄り、情報の集まる場を作る
- ・認知症の人とその家族を地域で支えるため「ほっと・安心（徘徊）ネットワーク」
- ・想いは全市の「大牟田ほっと・安心（徘徊）ネットワーク」へ
- ・徘徊模擬訓練を毎年実施（平成20年で第5回目）

### ④地域づくりで大事なこと

- ・雰囲気作りをあせらずに
- ・「一人一役」「一人の百歩より百人の一步」
- ・地域住民自身が主役にならないといけない
- ・そういう気持ちになるような仕掛けが必要 ~縁の下の力持ち、地域を下から支える～

- ・地域づくりに参加する住民の発言は命、それを共有してみんなで考えていく
- ・地域づくりには長い時間がかかる
- ・今ダメなものは、「今は」ダメ
- ・動きが起きるような働きかけを続けることが大事

駿馬南校区は昔から「向こう三軒両隣」の意識が強く、近隣の交流や支え合いは日常的に行われてきた。「はやめ南人情ネットワーク」はそのような貴重な財産を育み、地域の力・資源を活用ながら「認知症になっても誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」を目指して、平成16年2月22日に発足した。

## 7. はやめ南人情ネットワークの趣意書

私たちの願いは、高齢になっても痴呆になっても、大人も子供も、そして障がいがあっても無くても、誰もが住み慣れたまちに安心して住み続けること。

そのために、町に暮らす私たち一人ひとりが、今起こっているさまざまな暮らしの困難さを私たち自身の事として受け止め、助け合い支え合い、そして互いに手を携えて「まちづくり」に取り組む必要があります。

私たちの「駿馬南」は、これまでも“向こう三軒両隣大作戦”として「絶対、高齢者の孤独死をださないぞ」と、一人暮らしの高齢者の見守り・声掛け運動をしたり、「ふれあい芸能祭」「公園の清掃活動」など老人クラブの有志の方々を中心に交流の場作りや情報発信を続けてきた人情豊かなまちです。

また、サンフレンズが高齢者介護施設として、その機能をフルに活かして地域との連携を深め、地域交流の要として活動してきた地区でもあり、平成13年からはグループホーム「ふぁみりえ」も加わり、痴呆症の人々が安心して地域で暮らすことを模索しています。

一方、大牟田市においては介護保険制度創設と同時に、介護を担う現場である民間との密接な協力体制のもと、介護サービス事業者協議会と介護支援専門員連絡協議会を設置し、サービスの充実と質的向上を図ってきました。平成13年11月には、痴呆ケア研究会が発足し、大牟田市における痴呆介護のケアの確立と質の向上、情報共有、地域啓発を3本柱として活動を続けるなど、少しずつ「痴呆症の人を地域で支える」ための基盤づくりも進められています。

しかし、まだまだ私たちが安心して暮らせるには程遠いものがあり、経済破綻を来しつつある国や市の援助を待っているだけでは、今本当に困っている、必要としている住民には間に合わず、間に合ったとしても身の丈に足りないサービスでしかないでしょう。

この町にも高齢者の一人暮らし・夫婦世帯、痴呆症の人とその家族、障がいを持った人々、今は元気だけど、そろそろ不安が忍び寄っている人、家族の機能が破綻し、支援を求めている人、遊び場や行き場のない、社会を学ぶ機会が無くなってしまった、あるいはさまざまな危険性にさらされた子供たちなど、住み慣れたこの地域で、その地域の力を求めている人たちがたくさんおられるのです。

今こそ、これまで育まれてきた地域のさまざまな力や資源を結集し、昔はたっぷりあふれていた向こう三軒両隣、人と人との絆を再生し、「痴呆症になっても、障がいを持っても誰もが安心して

住み続けることができる人情豊かなまちづくり」を目指していくときではないでしょうか。

そしてこの「まちづくり」の取り組みがモデルとなって大牟田市のさまざまな地域に広がっていくことができれば、私たちの願い＝ノーマライゼーションの実現が叶うのだと確信しています。

まず、お互いに耳を傾け合しましょう。そして手を携えて歩き始めましょう。

ご理解、ご協力をどうぞよろしく願いいたします。

平成16年2月吉日

はやめ南人情ネットワーク世話人会

世話人代表	校区社会福祉協議会	会長	待子
	校区町内公民館連絡協議会	会長	竹光
	校区民生委員児童委員連絡協議会	会長	嶋樹
	校区老人クラブ連合会	会長	橋敏
	グループホームふぁみりえ	ホーム長	大る子

## 8. はやめ南人情ネットワークの歴史

はやめ南人情ネットワークのこれまでの歩みを紹介する。

1. 平成5年から、駛馬南老人クラブ連合会が「向こう三軒両隣大作戦」「幼なじみ顔なじみによる声かけ見守り運動」を開始した。西山前会長の健康水配りによる見守り・手助け活動は大きな財産になっている。  
スローガン「シワの中から知恵を出せ！手を出せ！足も出せ！口も出せ！」
2. 平成7年5月～まちの大切な資源である一部橋公園（諏訪河川畔緑地公園）の清掃管理活動を「対話・交流の場」も兼ねて続けてきた。平成15年4月、国立明石海峡公園で開催された「みどりの会議全国大会」において国土交通大臣表彰を受賞し、おおきな誇りとなった。
3. 平成7年2月サンフレンズ開設。開設から地域密着型を目指し、地域のさまざまな会議への参加や会場などを提供、ボランティア受け入れ、情報交流を続けてきた。
4. 平成10年～出会い・ふれあい・友達作りの場として“ふれ愛芸能際”をサンフレンズを活用し企画から当日の送迎、催し物まですべて実行委員会活動として実施してきた。
5. 平成11年、サンフレンズにグループホームを作るための勉強会を地域住民参加のもとに開催した。その頃から、前老人クラブ西山会長の強い希望で「地域交流センター」構想が始まった。これがサンフレンズの一つの課題になった。
6. 平成13年4月、駛馬南地区最初のグループホームふぁみりえが開設した。開設にあたり「地域痴呆ケア教室」を地域参加のもとに開催したり、老人クラブによってグループホームの植樹などの協力を行った。
7. 平成15年10月5日、「ふれあい・助け合い・わき合い合いはやめ南人情ネットワーク構想」を引き下げて事前打ち合わせを行い、まずは痴呆に関する勉強会をしようと「第1回日曜茶話会」をサンフレンズにて行った。40名近くの地域住民が集まり、痴呆症の勉強の後、「これから駛馬南地区をどう変えたいか」というグループワークを行った。『痴呆症の問題は深刻だ』『高齢者の一人暮らしが心配』『元気な高齢者にとっても安心して立ち寄れる場が必要だ』『県道が

危ない！子供たちのためにも高齢者のためにも安心して通える道にならないか』『何とかせんといかん、しかし現実には厳しい』などさまざまな意見が交わされた。

8．平成15年10月23日、第4回介護保険推進全国サミットにおいて、地域の提言「はやめ南人情ネットワーク構想について」報告、展示紹介した。

9．平成15年12月21日、第2回日曜茶話会をはやめ地区公民館で「地域づくり・痴呆症の人の理解に関する勉強会」を行い、サミットで照会した構想図などを説明。「あ～、自分の家はここにあるよ。地図に載せてよかよ。いつでん寄らんですか」など、イメージがわいた瞬間だった。

10．平成16年1月18日、はやめ地区公民館を拠点として第3回日曜茶話会～“みんなの集い場所を探す”ワンデイマーチ「歩け歩きたい会」を開催。

駿馬南地区を3コースに分け、チームを組んで「まちの資源を再発見しよう」「立ち寄り場や集まり場所を探そう」と総勢57名が参加した。地域資源の新発見と同時に、昔のさまざまな生活の様子、ストーリーが溢れ出し、人と人との絆の歴史が紐解かれた瞬間だった。ぜひ残しておきたい記憶、思い出として「昔の地図づくり」をしよう！と声が上がった。

11．平成16年2月11日、「はやめ南人情ネットワーク」をどうすすめていく会を開催。核となる世話人、それを支えるサポーターの考え方がかたまる。サポーターの協力を仰ぐため、大牟田警察署や郵便局などへ出向く。

12．平成16年2月22日、いよいよ第4回日曜茶話会。

住民による住民のためのネットワーク＝「はやめ南人情ネットワーク」が正式発足へ。

こうした経緯を経て、安心して暮らせるまちを目指す同市駿馬南校区の「はやめ南人情ネットワーク」発足会が2月22日、はやめ南地区公民館で開かれた。住民と公民館、老人クラブ、民生委員・児童委員、校区社協などが連携し、老若男女を問わず、障がいや痴呆症があっても地域ですっと暮らすことができるよう、支え合う運動が始まった。

『同校区は向こう三軒両隣作戦として、一人暮らし高齢者を見守るとともに声掛け運動をしたり、公園の清掃、食事を届ける活動に住民らが協力している。高齢者の介護施設も加わり、ネットワークづくり向け、痴呆症に関する勉強会や地域づくりの勉強会を重ねてきた。ネットワークは世話人会の各団体の事務局の在宅介護支援センター「サンフレンズ」を核として学校や地区公民館、ボランティア団体、郵便局、警察署、介護保険事業者などに活動を支えるサポーターを要請。まず5年間を一区切りに活動をはじめ、隔月に定例会を開き、ボランティアを基本に地域住民が主体性を持ち、住民中心のネットワークをつくる。この日は第4回日曜茶話会として世話人会の汐待律子校区社協会長、竹下光徳校区町内公民館連絡協議会会長、平嶋英樹校区民生委員・児童委員連絡協議会会長、橋本敏郎校区老人クラブ連合会会長、大谷み子グループホーム「ふぁみりえ」ホーム長らがそれぞれメッセージを述べた。』

資料：(株)明新報社2004(平成16)年2月24日(日刊)より

その後、同年6月13日、『講師に小宮英美氏を招き「徘徊ネットワークとまちづくり」をテーマに講演会が開かれた。この日は、地域住民約120人が茶話会に参加し、「認知症のお年寄りを地域で支える」～徘徊死事件の検証から考える～と題した講演では、「介護保険制度3年間をどう見るか」「改善に向けた提言」などが話され、釧路徘徊SOSネットワークや認知症高齢者見守りネットワークといった事例を通して学びを深めた。』

資料：(株)明新報社2004(平成16)年6月14日(日刊)より

同年10月31日、『～ほっと・安心(徘徊)ネットワーク模擬体験ウォーク～が開催された。この

日は、大牟田警察署や大牟田消防署も参加し、認知症のグループホーム入所者と在宅住民が1人ずつ行方不明になったと想定して模擬体験ウォークを行った。登録サポーターのコンビニや商店、住民に電話連絡する一方、パトカーや消防団が出勤して捜索活動を展開し、発覚から約15分後と40分後に保護できた。』  
資料：(株)有明新報社2004(平成16)年11月1日(日刊)より

こうした長年の活動が評価され、平成17年福岡県社会福祉大会において優良社会福祉協議会として駿馬南校区社会福祉協議会が表彰された。

発足して5年が経過。現在も年に1回、認知症徘徊模擬訓練を行いながら、校区にある福祉施設や医療機関、郵便局、警察署、ボランティア団体等と連携して認知症高齢者の方を見守る体制づくりをすすめている。

筆者は、平成21年2月14日に大牟田市文化会館で開催された、人が真ん中のまちづくりシンポジウムにおいて「～支え合いのある地域は災害にも強い地域～」と題するパネルディスカッションでコーディネーター役を務めた。シンポジウムでは、日本社会事業大学学長：大橋謙策氏が「地域における“新たな支え合い”を求めて」と題して基調講演を行った。また、パネルディスカッションでは、「災害時、助け合うまちであるために、今やるべきこと」と題して、神戸市真野地区まちづくり推進会事務局長：清水光久氏、伊賀市柘植地域まちづくり協議会健康・福祉の推進部長：藤井明和氏、大牟田市駿馬南校区社会福祉協議会会長：汐待律子氏の3氏による発表が行われ、「はやめ南人情ネットワーク」は、日頃の見守り活動のみならず災害時においても有効に機能することが明らかになった。

## 9. 考察 - まとめ

全国的に注目されている同市の「はやめ南人情ネットワーク」活動の原動力の源は、何といっても汐待会長の人柄と福祉専門職顔負けのモチベーションスキルの高さにあるのではないだろうか。本実践の過程から見えてくるスキルとして、①「気づき」を知識と知恵にする(人のいいところ探し、地域のお宝探し) ②「構想と役割」の明確化(地域・仕事・個人の想い) ③「達成感の共有化」(やる気の支え合い、苦勞の分かち合い、やりがいの語り合い)に整理できる。まさに、地域福祉コーディネーターに求められるスキルと符合する。また、こうした高いモチベーションスキルを活用して、住民の連帯感や問題解決能力を高めているところに「はやめ南人情ネットワーク」活動の特徴がある。こうした高いモチベーションを支えているのは、その趣意書から、深刻化していく同市の「徘徊死や認知症高齢者」という問題意識のもと、「絶対、高齢者の孤独死を出さないぞ」という強い信念が伺える。さらに、同市で見逃せないこととして、認知症高齢者支援の専門家として活躍している、「大谷み子氏」の存在も大きい。

また、駿馬南校区における小地域ネットワーク活動には、次のような特徴がある。①地域に密着し地元住民への周知、理解に努めている、②活動の目的や内容がわかりやすく明確である、③地域資源の徹底的活用と連携に努めている、④企画力・実践力が高い、⑤活動や内容の自由度が高い、⑥尊厳と自己決定を尊重している、⑦地域住民、ボランティア、専門家が連携し協働している、⑧地域との日常的・継続的な交流等である。

同市のこうした地域社会の身近な問題に関して、そこで生活を営む人々が情報を交換したり、議

論を交わしたり、時には対立したりし、時には協力するような日常的な営みの再構築そのものが、これからの地域福祉であり、“つながり”の再構築の出発点となっている。

一方で“つながり”の再構築の過程において地域での福祉活動が拒否されたり、地域との関係が結ばずにいる例は、残念ながら少なくない。地域社会はきわめて複合的なものであり、価値観も多様である。地域との“つながり”の再構築には協働が鍵とされる。そのため小地域における地縁型組織とテーマ型組織との理解、協力を得て進めていくことが必要である。こうした場面では、2つの組織や団体等を仲介・媒介する役割を果たす組織や人物の発見が有効である。地域の有力者、尊敬をされている個人として役割を果たすことができる人もいる。まさに、駿馬南校区における汐待会長は、そうした人格と機能を兼ね備えた人物といえる。以上のように、駿馬南校区社協の活動には多くの特質すべき点があるが、残念ながらこうした実践が他の校区に広がらないという課題もある。

最後に冒頭に引いた「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する報告会」の報告書を参考に「はやめ南人情ネットワーク」を総括して終わる。「地域福祉は、その地域に住む人々の社会連帯によって支えられるものであるが、地域社会においては、その地域における人々の“つながり”がネットワーク活動によってつくり出されるということも認識する必要がある。特に、小地域においては関係性の喪失によって個人は脅迫的に孤立感を強める一方で、人々の“つながり”の構築を通じて偏見・差別を克服するなどの人間の関係性を重視するところに、地域福祉の役割があるものと考えられる。なお、この場合における“つながり”はノーマライゼーションを示唆し、多様性を認め合うことを前提としていることに特徴がある。」ということができる。

大牟田市社会福祉協議会は、こうした小地域ネットワーク活動の中心的役割を担う福祉委員の啓発用教材として「～誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会をつくるために～」と題したDVDを制作した。筆者は、そのなかで「まとめ」のインタビュー役を務めた。

#### 参考文献

1. 財団法人鉄道弘済会編『社会福祉研究第93号特集テーマ<地方分権と地域福祉の推進>』2005年7月
2. 全社協編『月間福祉8月号特集 つながりの再構築』2001年8月
3. 大牟田市社会福祉協議会編『当日配布資料～支え合いのある地域は災害にも強い地域～』2009年2月
4. 大牟田市・大牟田市社会福祉協議会編『地域福祉(活動)計画～人が真ん中のまちづくりプラン～』2005年
5. 全国社協編『これからの地域福祉のあり方に関する研究報告：地域における「新たな支え合い」を求めて 住民と行政の協働による新しい福祉』2008年

(やまさき やすのり：人間福祉学科 教授)